様式第１号（第６条関係）

平成　年　月　日

長野原町長　萩原 睦男　　様

申請者　所 在 地

名 称

代表者名 　　　　　　　　　　印

長野原町起業支援事業補助金交付申請書

長野原町起業支援事業補助金交付要綱第６条の規定に基づき、補助金の交付を受けたいので下記のとおり申請します。

また、補助金交付の条件である私の住民登録の状況及び世帯全員の国税、県税、町税及び使用料の納入状況について、町が調査することに同意します。

記

１　補助金対象事業

２　補助金申請額　　　　　　　　　　　　　円

３　事業の実施期間

平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日

４　事業の内容

　　（１）申請者の概要　　　　　別紙１のとおり

　　（２）補助金申請額積算根拠　別紙２のとおり

　　（３）補助金の申請額の根拠となるもの

５　その他添付書類

　　（１）誓約書（別紙３）

　　（２）保証人届出書（別紙４）

別紙１

申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所の名称 |  |
| 事業所の所在地・住所 | 〒 |
| 申請者の氏名（法人の場合は代表者の氏名） | 氏名 |  | 年齢 |  |
| 住所 |  |
| 担当者 | 職名 |  | 氏名 |  |
| 電話 | 　　（　） | FAX | 　　（　） |
| E-mail |  |
| 設立登記年月日 | 平成　年　月　日　　　　　　　　　　　　  | 決算期 | 　月 |
| 資本金 | 　　　　　　千円　　　　　　 | 従業　員数 | 　名 |
| 主たる　事業内容 |  |
| 代表者の経歴（又は起業の沿革等） |  |
| 添付書類 | 共通 | ・直近の決算書（既に創業した方）・事業に許認可等の取得が必要な場合は、許認可が確認できるもの又は取得が見込まれることを証するもの・新規に雇い入れたものが町民であることを証するもの・税金の未納がない旨を証明するもの（申請者が個人の場合には個人の証明書法人の場合は法人の証明書及び代表者の証明書） |
| 法人 | ・会社・法人の登記事項証明書（写しでも可）・定款（任意団体の場合は規約等）の写し |
| 個人 | ・住民票（抄本） |

別紙２

交付申請額積算根拠

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の種類 | 総事業費 | 補助対象経費 | 補助率 | 交付申請額 |
| 事業所開設支援事業 |  |  | 1/2  |  |
| 事業所等　賃借事業 |  |  | 1/2 (月額　　 5万円) |  |
| 雇用促進　事業 |  |  | 10/10 (月額 5万円)　 |  |
| 合　　計 |  |  | － |  |

※複数の事業を組み合わせて実施する場合、合計金額の上限は100万円とする。

添付資料

　　事業所開設支援事業の場合

・事業所開設経費を証する書類の写し

事業所等賃借事業の場合

・賃貸借契約書の写し

　　雇用促進事業の場合

　　 　・当該事業にて雇い入れた者の雇用証明書の写し（給与が記載されているもの）

別紙３

誓　約　書

平成　年　月　日

長野原町長　萩原 睦男　　様

申請者　所 在 地

名 称

代表者名　　　　　　　　　印

長野原町起業支援事業補助金交付要綱に基づき、補助金の交付を受けるにあたり、長野原町起業支援事業補助金交付要綱第14条に該当することとなった場合は補助金の返還に応じることを誓約いたします。

別紙４

保証人届出書

平成　年　月　日

長野原町長　萩原 睦男　　 様

申請者 　住 所

 名　 称

氏 名 　 　　印

電話番号

私は、この度長野原町起業支援事業補助金要綱第６条の規定に基づく、起業支援事業補助金の交付申請に際し、下記の者を保証人として届け出ます。

記

保証人　住　 所

氏 　名

（以下、保証人記入）

私は、 　　　　　　 が長野原町起業支援事業補助金要綱第１４条の返還について保証し、本人が返還しない場合は、本人に代わって返還することに同意します。

平成　　年　月　日

保証人　住　 所

氏 名 　　　　　　　 実印

電話番号

申請者との続柄

　　　　　　　　性別　　　　　　　年齢

　　　　　　　　職業

　　　　　　　　勤務先

　　　　　　　　勤務先住所

（注１）保証人は、成年被後見人、被保佐人及び未成年者以外の方でお願いします。

（注２）保証人の「印鑑登録証明書」「完納証明書」「所得証明書」を添付して下さい。